



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 富田洋之 (TEL) 086-800-1830
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,418	△3.2	254	△48.0	173	△48.5
30年3月期第1四半期	4,565	△8.7	490	△46.8	337	△45.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 308百万円(5.5%) 30年3月期第1四半期 292百万円(△73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.14	10.84
30年3月期第1四半期	29.43	21.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,310,106	50,019	3.8
30年3月期	1,312,071	50,085	3.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 50,019百万円 30年3月期 50,085百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△6.9	600	△56.2	400	△53.8	27.26
通期	18,500	△2.6	1,800	△22.1	1,200	△22.9	89.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,679,030株	30年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	216,657株	30年3月期	216,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	11,462,448株	30年3月期1Q	11,463,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		12.50	—	12.50	25.00

【添付資料】

目 次

	(頁数)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成31年3月期 第1四半期決算説明資料	7
1. 平成31年3月期第1四半期の業績【単体】	7
2. 金融再生法開示債権【単体】	8
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少などにより、前年同期比146百万円減収の4,418百万円(対当第2四半期連結累計期間業績予想進捗率49%)となりました。連結経常費用は、前年同期比89百万円増加の4,163百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比236百万円減益の254百万円(同42%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比163百万円減益の173百万円(同43%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、当第1四半期中に86億円増加して1兆1,322億円(前年同期比190億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当第1四半期中に151億円増加して1兆2,716億円(前年同期比142億円減少)となりました。貸出金残高は、当第1四半期中に6億円減少して9,779億円(前年同期比9億円減少)となりました。有価証券残高は、当第1四半期中に59億円減少して2,215億円(前年同期比560億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	85,778	87,864
コールローン及び買入手形	—	2,210
商品有価証券	162	160
有価証券	227,520	221,552
貸出金	978,654	977,997
外国為替	1,070	745
その他資産	4,764	5,502
有形固定資産	12,852	12,754
無形固定資産	707	682
繰延税金資産	1,315	1,299
支払承諾見返	4,482	4,693
貸倒引当金	△5,240	△5,356
資産の部合計	1,312,071	1,310,106
負債の部		
預金	1,123,524	1,132,209
譲渡性預金	6,890	14,579
債券貸借取引受入担保金	809	—
借入金	117,710	99,993
外国為替	11	3
社債	1,000	1,000
その他負債	5,132	5,200
退職給付に係る負債	1,407	1,394
役員退職慰労引当金	251	260
睡眠預金払戻損失引当金	174	158
偶発損失引当金	77	78
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,482	4,693
負債の部合計	1,261,985	1,260,087
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	13,350	13,149
自己株式	△611	△612
株主資本合計	46,540	46,339
その他有価証券評価差額金	3,319	3,433
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△442	△420
その他の包括利益累計額合計	3,545	3,679
純資産の部合計	50,085	50,019
負債及び純資産の部合計	1,312,071	1,310,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	4,565	4,418
資金運用収益	3,685	3,505
(うち貸出金利息)	3,206	3,076
(うち有価証券利息配当金)	460	407
役務取引等収益	764	762
その他業務収益	15	4
その他経常収益	99	145
経常費用	4,074	4,163
資金調達費用	325	284
(うち預金利息)	228	176
役務取引等費用	640	675
その他業務費用	47	43
営業経費	2,978	2,935
その他経常費用	82	225
経常利益	490	254
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益	488	254
法人税、住民税及び事業税	202	126
法人税等調整額	△51	△46
法人税等合計	151	80
四半期純利益	337	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	173

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	337	173
その他の包括利益	△45	134
その他有価証券評価差額金	△85	113
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整額	38	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	292	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成31年3月期第1四半期(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成31年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
			前年同期比		
経常収益	1	4,358	△ 151	4,510	8,800
業務粗利益	2	3,230	△ 188	3,419	
資金利益	3	3,222	△ 142	3,365	
役務取引等利益	4	28	△ 38	66	
その他業務利益	5	△ 20	△ 7	△ 13	
うち国債等債券損益	6	△ 30	△ 36	5	
経費(除く臨時処理分)	7	2,887	△ 42	2,929	
人件費	8	1,548	△ 44	1,592	
物件費	9	1,155	9	1,145	
税金	10	183	△ 7	190	
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-7) 11	343	△ 146	489	
コア業務純益	(2-7-6) 12	374	△ 109	484	
①一般貸倒引当金繰入額	13	△ 13	14	△ 27	
業務純益	(11-13) 14	356	△ 160	516	
臨時損益	(24+26+27-16) 15	△ 108	△ 76	△ 32	
②不良債権処理額17+18+19+20-21-22-23	16	102	40	61	
貸出金償却	17	—	△ 14	14	
個別貸倒引当金繰入額	18	164	104	59	
延滞債権等売却損	19	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	20	21	3	18	
個別貸倒引当金戻入益	21	—	—	—	
償却債権取立益	22	83	52	30	
その他貸倒関係損益	23	—	—	—	
③一般貸倒引当金戻入益	24	—	—	—	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	25	89	54	34	
株式等関係損益	26	△ 2	△ 13	10	
その他臨時損益	27	△ 4	△ 23	18	
経常利益	(14+15) 28	247	△ 236	484	600
特別損益	29	△ 0	1	△ 2	
税引前四半期純利益	30	247	△ 235	482	
法人税、住民税及び事業税	31	124	△ 75	200	
法人税等調整額	32	△ 44	5	△ 50	
法人税等合計	(31+32) 33	79	△ 70	149	
四半期純利益	(30-33) 34	167	△ 165	332	400

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)	
	平成30年6月末		平成30年3月末	
破産更生等債権	3,854		3,921	
危険債権	15,295		14,692	
要管理債権	1,892		1,922	
小計(A)	21,042		20,537	
正常債権	975,484		976,146	
合計(B)	996,526		996,683	
比率(A)/(B)	2.11		2.06	

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	(参考)	
	平成30年9月末 (予想値)	平成30年3月末(実績)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.2%程度	8.07%
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.2%程度	8.12%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	195,220	4,665	5,134	469	249,814	3,928	5,015	1,086	200,678	4,497	5,174	677
株式	6,474	3,839	3,870	30	5,968	3,333	3,365	31	6,437	3,802	3,834	31
債券	136,428	1,005	1,077	71	177,310	1,102	1,397	295	142,985	1,031	1,130	98
その他	52,317	△180	186	367	66,535	△507	251	759	51,255	△336	210	547

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、貸借対照表計上額は、平成29年6月末は77百万円増加、平成30年3月末は66百万円増加、平成30年6月末は66百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	24,945	1,368	1,370	1	26,527	1,533	1,546	12	25,488	1,419	1,421	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預金	1,132,308	1,113,202	1,123,623
うち個人預金	875,832	857,934	864,767
うち法人預金	222,849	224,739	238,099

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預り資産	1,271,754	1,285,982	1,256,613
預金	1,132,308	1,113,202	1,123,623
譲渡性預金	14,579	45,672	6,890
投資信託	43,102	47,373	44,902
公共債	2,702	2,955	2,746
個人年金保険	79,060	76,778	78,451

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
貸出金	978,487	979,420	979,082
うち個人ローン	348,969	330,530	344,247
うち個人ローン 住宅ローン	277,473	268,341	275,401
うち個人ローン 消費者ローン	71,496	62,188	68,846
うち岡山県内	822,154	789,712	812,722
岡山県内向け貸出比率	84.02	80.63	83.00

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
中小企業等貸出金	714,277	685,959	704,605
中小企業等貸出比率	72.99	70.03	71.96

以上